

「最近の BOI 投資促進策と奨励策」

辻本 浩一郎

タイ投資委員会（以下、BOI）は研究開発への投資を促進し、産業界がより積極的に人材育成に取り組むための一連の措置を承認しました。また、成長著しい半導体、デジタル、パッケージング産業への投資を促進するため、恩典を強化しています。

1. 研究開発（R&D）と人材開発（HRD）の成果主義に基づく新しい奨励策

- (1) 最初の3年間、2億バーツ（約6.6億円）以上または総売上高の1%以上を研究開発に投資または支出したプロジェクトは、5年間までさらに法人税（CIT）免除が上限なく受けられる（最長13年間）。
- (2) 高等教育科学研究イノベーション省もしくは、東部経済回廊（EEC）事務所の承認を受けた実習プログラム（※）への参加や、先進技術研修に支出するプロジェクトは、投資額の200%までさらに法人税免除が受けられる。
- (3) 研究開発または人材開発への投資や支出が最低必要金額には満たないが、追加の特典を受ける資格のあるプロジェクトは、これらの投資額または支出に比例してさらに法人税免除が受けられる。

2. 半導体の新しい奨励策

- (1) 高額投資やウエハー製造などの技術集約的な製造業は、10年間まで法人税免除が受けられる。
- (2) 先端集積回路、IC基板やプリント回路基板プロジェクトで機械への投資額が15億バーツ（約49.9億円）以上であれば、8年間まで法人税免除が受けられる。
- (3) プリント回路基板アセンブリプロジェクトで機械への投資額が5億バーツ（約16.6億円）以上であれば、5年間まで法人税免除が受けられる。

3. デジタル事業に対する新しい促進策

- (1) ソフトウェア、デジタルサービス、電子商取引など3つの事業カテゴリーを「ソフトウェア、デジタルサービスプラットフォームまたは、デジタルコンテンツの開発」という名称の一つの事業カテゴリーに統合する。
- (2) 一つに再編されたカテゴリーのプロジェクトは、タイ人のIT人材の追加雇用、研修費用及びISO29110やCMMIレベル2以上の国際標準認証の費用を反映した年間上限額で、8年間法人税免除が受けられる。

4. 「スマートパッケージング」という新しい事業カテゴリーの促進策

この事業カテゴリーの3つの主要事業

- (1) アクティブパッケージング製品の品質を維持する機能をもつ包装。この事業のプロジェクトは、8年間法人税免除が受けられる。
- (2) インテリジェントパッケージング製品の品質を感知できるシステムを持つ包装（RFIDを除く）。この事業のプロジェクトは、8年間法人税免除が受けられる。
- (3) スマートパッケージングまたは部品—特殊物質から作られた包装または部品。この事業のプロジェクトは、3年間法人税免除が受けられる。

5. 国際ビジネスセンター（IBC）と貿易投資事務所（TISO）のカテゴリー

関係会社に金銭を貸し付ける事業範囲の追加と、その条件

- (1) IBC -国際貿易事業の運営または関連会社へ金銭の貸し付けをする場合、IBCの中にあってBOIが規定した他のサービス事業の範囲が少なくとも1つ含まれていなければならない。
- (2) TISO - 関連会社に金銭を貸し付ける事業を行う場合、TISOの中にあってBOIが規定した他のサービス事業の範囲が少なくとも1つ含まれていなければならない。

BOIは研究開発と人材育成は、国の競争力を強化する上で最も重要な要素であると考えています。また、新型コロナウイルス感染症の危機は、特に、あらゆる電子製品に対する需要の高まりやデジタルサービスやプラットフォームの利用増加など、ハイテクとデジタル経済の重要性を更に浮き彫りにしました。パンデミック下で、半導体業界は需要の増加を認識し、グローバルなサプライチェーンの中でより高い成長回復を求めています。

※ 科学技術を勉強している学生の技術と革新のスキルを開発することを目的としたデュアル教育（学術的教育と職業教育を同時に進めるシステム）、コープ教育（就業体験プログラムの一つ）及び職業統合的学習プログラムなど、もしくは高度な技術訓練のこと。

9月21日～10月11日の期間に配信のオンラインセミナー「海外ビジネス最前線」で、東部経済回廊の進展とEC課税について、詳しくご紹介しています。